

令和 7 年 度
事業 計 画
収 支 予 算

（ 自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日 ）

公益財団法人 世田谷区保健センター

目 次

事 業 計 画	・ ・ ・ ・ ・	1
収 支 予 算	・ ・ ・ ・ ・	27
参 考 資 料	・ ・ ・ ・ ・	35

令和 7 年度

事業計画

令和7年度 事業計画

I 経営理念及び経営方針

（公財）世田谷区保健センター（以下「財団」という。）は、「区民の健康の保持増進」を目的に、世田谷区立保健センター（以下「区立保健センター」という。）の運営を通じ、総合的な健康診査、健康相談・指導、健康教育、疾病予防のための検査・検診等を実施してきた。さらに、旧総合福祉センター事業の一部を引き継ぎ、「心身に障害のある区民の自立と福祉向上」のため、障害者（児）の相談支援事業等にも取り組んでいる。

財団は、令和2年4月の保健医療福祉総合プラザの開設とともに、現在の地に移転した。移転と同時に新型コロナウイルス感染症が発生し、約3年にわたり施設運営・サービス提供が制約を余儀なくされた。新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられた令和5年5月以降、施設利用・事業展開も回復基調となってきた。

こうした中、昨年4月からは第6期の指定管理者期間がスタートし、これまでに培ってきたノウハウと多様な専門職による質の高いサービスを引き続き提供するとともに、区政課題や区民ニーズの変化に柔軟かつ適切に事業展開と施設運営を行っていくことが求められている。保健・医療・福祉の拠点として、地域・地区との連携を強化し、保健医療福祉サービスの提供や後方支援の役割を果たしていくことが期待されている。

令和7年度の財団運営にあたっては、これまでの「経営理念」と「経営方針」を基軸に、財団の「第三次経営ビジョン」「財務改善計画」に基づき、保健センターの施設運営と保健医療福祉に係るサービス提供を着実かつ円滑に行うとともに、区と連携を密にしながら区の新たな施策や区民ニーズに応じたサービスの充実に取り組んでいく。

併せて、区の「外郭団体将来ビジョン」に示された自主性・自立性の向上を重視し、財団の自主財源の拡充と安定した経営をさらに追及し、その具現化を目指す。

経営理念

- 1 常に、世田谷区民の健康及び障害者福祉の確保・増進を先導する気概と叡智をもった財団を目指す。
- 2 常に、優れた指導理念と実効性に支えられたサービスを提供するとともに、区民の活動を全区的に支援し、財団の存立意義を高める。
- 3 常に、創意と工夫により自主財源の拡大と運営の効率化に努め、経営基盤の拡充整備を図る。

経営方針

- 1 事業活動を通じ、健康な地域社会の形成と区民福祉の向上に寄与する。
- 2 蓄積されたノウハウとマンパワーを活かし、時代の変化に対応したサービスを創造し区民に提供する。
- 3 区行政及び関係機関・団体と密接に連携し、効果的な事業展開をする。
- 4 合理的な経営により、経営基盤を確保する。

Ⅱ 令和7年度基本方針

令和7年度の財団運営にあたっては、「Ⅰ 経営理念及び経営方針」に示した基本的な考えのもと、次に示す取組みを進めていく。

1. 基本方針

- 区立保健センターの指定管理者として、指定管理事業の円滑かつ着実な実施に加え、保健・医療や福祉サービスにおける関係機関のネットワークの強化、地域に親しまれる拠点づくりなどにも取り組みつつ、質の高い指定管理事業を提供する。
- 区の外郭団体として、区と連携しながら「外郭団体将来ビジョン」の実現を通じ、区民の健康の保持・増進や障害者（児）に係る専門相談機能の向上、医療機関の後方支援機能強化など、行政の補完的役割を果たす。
- 総合プラザの各機関が連携し、専門性の高い拠点としての機能を発揮しつつ、地域支援の取組みを強化し、区の保健医療福祉施策の充実に貢献するとともに、広報機能の充実などを通じ、区立保健センターと健康増進や障害者（児）等の地域生活を支援する取組みを広く区民に周知し認知度を高める。
- 財団業務に係る専門人材の確保と育成に注力するとともに、職員が働きやすい環境整備を通じ、将来にわたり高い専門的サービスを安定的に提供できる体制を整備する。また、DXの推進や経営基盤の強化に努め、効率的で安定的な財団運営を図る。
- 大規模災害発生に備え、職員の災害危機管理意識の向上と対応力の強化に向け、必要な環境整備、区と連携した実地訓練などに積極的に取り組み、区民の生命と暮らしを守る役割の一端を担い、災害発生時に役立つ保健センターを目指す。

2. 重点的な取り組み

（1）事業拡充に向けた主な取り組み

- ① 健康度測定、運動負荷測定、健康増進指導等による多様な健康づくりの展開
 - ・「健康度測定」を活用した高齢者のフレイル^{※1}予防の試行
- ② 生活習慣病重症化予防
 - ・区の「地域コミュニティ担い手づくり支援事業」を活用した生活習慣病重症化予防事業への参加促進
- ③ 区内企業で働く従事者の健康管理の支援
 - ・全国健康保険協会（協会けんぽ）管掌健康保険「生活習慣病予防健診」の実施
- ④ 障害者の健康づくり
 - ・アウトリーチ^{※2}型地域支援事業の周知の拡充及び新たな団体の支援拡大
- ⑤ 地域での健康づくり支援
 - ・運動指導員等の地域・地区への派遣による健康づくり機会の提供の拡充
- ⑥ がん予防の取組みとがん患者や家族等を支える中核機能発揮
 - ・区と連携したがん検診の受診促進及びがん精密検査未受診者への勧奨強化
 - ・「(仮称) がんカフェ」の検討
 - ・「アピアランスケア^{※3}」を含む「がん相談」の機能充実

- ⑦ こころの健康づくりに関する支援
 - ・「こころのサポーター養成事業」の試行拡大
 - ・当事者参加によるこころの健康づくりの普及啓発講座等の試行
- ⑧ 障害児・者相談支援事業
 - ・「プレステップサポート事業※⁴」「失語症者向け意思疎通支援者派遣事業」等先進的事業の推進
 - ・児童館への専門職派遣による出前型発達相談の拡充
 - ・小児補装具相談事業の検討・準備
- ⑨ 高次脳機能障害に係る拠点機能
 - ・梅ヶ丘拠点施設における相談支援機能の発揮及び関係機関との連携強化
 - ・地域研修会等を通じた地域における相談支援機能の強化

(2) その他強化・拡充事業等について

- ① 地域医療の後方支援等の充実
 - ・地域医療の後方支援ニーズの把握と課題整理
 - ・精密検査が必要となった区民を「かかりつけ医」へつなぐ取組みの強化
 - ・COPD（慢性閉塞性肺疾患）及び間質性肺炎等の肺疾患を診断する検査の試行
- ② 災害時における区の後方支援と専門機能の活用
 - 区の医療救護本部への後方支援
 - ・区の災対医療衛生部（医療救護本部）設置までの手順整理とマニュアル改訂
 - ・発災時における総合プラザ内の連携確認
 - ・発災直後の利用者の避難誘導及び円滑な医療救護本部等設置に向けた訓練実施
 - 大規模災害後の避難者支援への協力
 - ・区と連携した避難生活者等への保健活動の役割整理

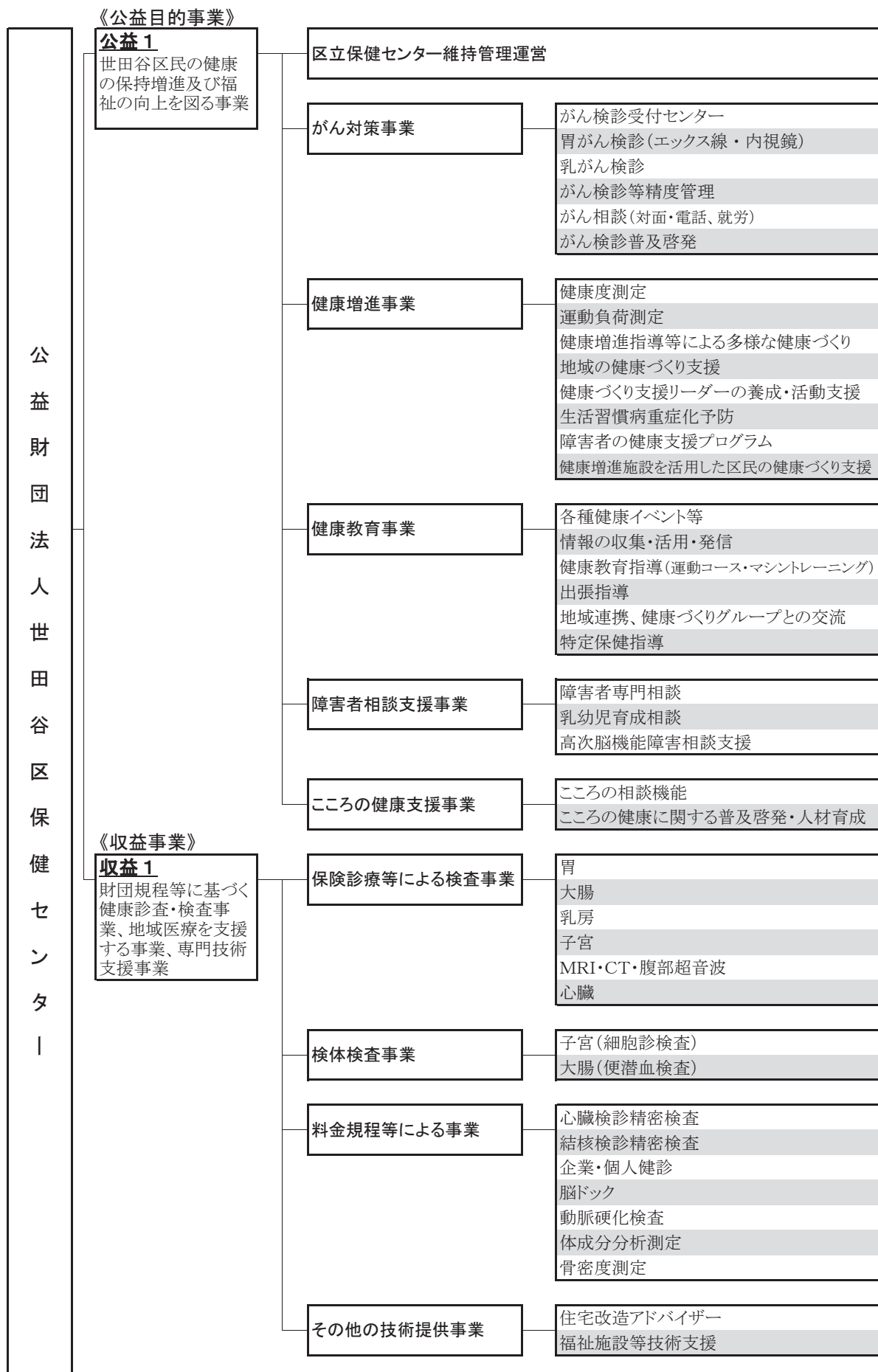
(3) 経営改革を推進する主な取り組み

- ① 効率的な経営の実現
 - ・令和8年度からの「(第4次) 経営ビジョン」及び「財務改善計画」の策定
 - ・新たな「公益法人会計基準運用指針」に則した財務の取扱いの検討
 - ・デジタルツールを活用したペーパーレス化の実現
- ② コンプライアンスの推進
 - ・コンプライアンス意識の定着に向けた職員セルフチェックの実施
 - ・ハラスメント対策の徹底を目指したコンプライアンス研修の実施
 - ・働きやすい職場づくり（ハラスメント撲滅等）行動の実践
- ③ 区民サービスの向上
 - ・SNS等を活用した多彩なアプローチによる広報活動の強化
 - ・「ご意見箱」「利用者満足度調査」等の利用者の声を反映したサービス向上の対応
- ④ 計画的人材の確保・育成
 - ・将来を担う職員育成に向けた継続的な研修の実施
 - ・専門技能のノウハウを維持・継承するための外部研修・学会等への参加

- ⑤ 安全管理体制の強化
 - ・医療等安全管理向上のための情報の集積、評価・分析及びフィードバック
 - ・危機管理に対応する組織体制及び各種マニュアル等の整備
- ⑥ D X等の推進による基盤整備
 - ・業務システム等の適切な情報及び維持管理を円滑に行う組織体制の構築
 - ・事務の効率化、適正化に向けた基幹システム（人事、勤怠管理）の改善

※で示した用語については p.25 用語集を参照。

Ⅲ 令和7年度 財団事業体系図



Ⅳ 令和7年度事業計画

1. 事業構成

公益財団法人としての事業は、主たる事業である公益目的事業と、その公益目的事業に資するために行う収益事業に区分している。

2. 公益目的事業

【公益1】 世田谷区民の健康の保持増進及び福祉の向上を図る事業

（1）区立保健センター維持管理運営（定款第4条第1号事業）

区立保健センターの指定管理者として、区立保健センターの医療設備及び物品の維持管理運営に関する事務を行う。

（2）がん対策事業（定款第4条第1号事業）

① がん検診受付センター

世田谷区の対策型がん検診等の受診を希望する区民の申込みや問合せの総合窓口として、胃・乳・大腸・子宮・肺・前立腺の各がん検診やB型・C型肝炎ウイルス検診、胃がんリスク（ABC）検査の申込受付及び受診票発券等を行う。また、区と連携したがん検診の受診促進を検討する。

② 胃がん検診

40歳以上の区民を対象とする保健センター及び検診車でのエックス線撮影法による検診の実施、並びに50歳以上の区民を対象とする保健センターでの内視鏡による検診を実施する。また、区と連携し内視鏡検診運営委員会を運営している。検診車については、令和7年度も多く地域に派遣し、身近な場所での受診機会を提供する。

項 目	内 容	本年度計画	参 考	
			6 年度計画	5 年度実績
胃がん検診	エックス線撮影	4,000 人 (360 回) ※検診車 195 回 施設内 165 回	4,000 人 (355 回)	3,253 人 (326 回)
	内視鏡	220 人	220 人	156 人

③ 乳がん検診

40歳以上の区民（女性）を対象に行われている乳がん検診において、「視触診」「マンモグラフィ（乳房エックス線撮影）」及び読影を実施する。

項 目	内 容	本年度計画	参 考	
			6年度計画	5年度実績
乳がん検診	マンモグラフィ	100 人	350 人	81 人
	視触診・マンモグラフィ	1,550 人	1,300 人	1,275 人

④ がん検診等精度管理

区が対策型検診として実施している5つのがん検診（胃・乳・大腸・子宮・肺）及び胃がんリスク検査の精度管理を実施する。これまで把握してきた精密検査未受診者への受診勧奨や追跡調査を行うとともに、がんの種類や進行度など精度管理データを集計する。

項 目	内 容	本年度計画	参 考	
			6年度計画	5年度実績
胃がん検診 (医師会・保健センター実施)	(一次)	10,000 件	10,000 件	9,889 件
	(精密)	1,500 件	1,500 件	599 件
乳がん検診 (医師会・保健センター実施)	(一次)	25,000 件	25,000 件	21,077 件
	(精密)	2,100 件	2,150 件	1,386 件
大腸がん検診 (医師会・保健センター実施)	(一次)	50,000 件	50,000 件	46,244 件
	(精密)	2,500 件	2,500 件	2,443 件
子宮がん検診 (医師会実施)	(一次)	40,000 件	40,000 件	38,643 件
	(精密)	600 件	600 件	569 件
肺がん検診 (医師会実施)	(一次)	65,000 件	65,000 件	59,211 件
	(精密)	1,500 件	1,500 件	1,154 件
胃がんリスク検査 (医師会実施)	(一次)	8,000 件	9,500 件	4,781 件
	(精密)	1,000 件	1,000 件	434 件

⑤ がん相談

がん患者及びその家族等を対象に、医療機関では相談できないことや仕事と治療の両立など、がんになっても地域で安心して暮らせるよう「対面相談」「出張相談」「就労相談」「電話相談」「オンライン相談」を実施する。

「がん情報コーナー」では、がんに関する書籍の閲覧と、予約不要で相談できる「一次相談」（随時相談）を実施する。また、身近な地域からも気軽に相談できるよう「あんしんすこやかセンター」とのオンライン相談を実施する。なお、所内での対面相談以外は、全ての相談が予約なしで利用できる。

さらに、がん治療による外見の変化（アピアランス）の支援として、ウィッグと乳房補整具等を展示するとともに、ウィッグ試着などによる「アピアランスケア相談」を実施する。

項 目			本年度計画 (最大受入れ件数)	参 考	
				6 年度計画	5 年度実績
一次相談 (オンライン相談を含む)		件数	平日に予約不要で対応		59 件
対面 相談 (※1)	所 内 が ん 相 談 (オンライン相談を含む)	回数	20 回	21 回	19 回
		件数	60 件	63 件	34 件
	所 内 就 労 相 談 (がん相談と同時実施)	回数	2 回	2 回	2 回
		件数	6 件	6 件	4 件
	地域出張型がん相談	回数	4 回	4 回	4 回
		件数	12 件	12 件	7 回
	地域出張型就労相談 (がん相談と同時実施)	回数	2 回	2 回	2 回
		件数	6 件	6 件	3 件
出張 相談 (※2)	が ん 相 談	回数	1 回	1 回	1 回
		件数	4 件	4 件	2 件
	就 労 相 談 (がん相談と同時実施)	回数	1 回	1 回	1 回
		件数	4 件	4 件	2 件
電話相談 (※3)		回数	48 回	46 回	46 回
		件数	192 件	184 件	56 件
がん情報コーナーの運営			平日 9 時～17 時 (年末年始・祝日を除く)		

※1 第 2・4 土曜日実施 ※2 平日所外にて実施 ※3 第 1～4 木曜日実施

※土曜に実施の出張相談を「地域出張型」と称し、平日実施のものは「出張相談」と称しているが、内容は同様となっている。

(3) 健康増進事業（定款第4条第1号事業）

① 健康度測定、運動負荷測定、健康増進指導等による多様な健康づくり

健康の保持・増進を図るため、18歳以上の区民を対象に各種検査と医師による結果説明及び保健師等の専門職による栄養・運動・休養の総合的な指導を含めた「健康度測定」を実施する。また医師の勧奨を受けた方や希望者には、トレッドミル※⁵による「運動負荷測定」を実施し、その測定結果による運動処方をもとに運動強度の目安を示す実践指導を行う。

「健康増進指導」（講座・教室）では、短期体験から長期実践まで、ニーズに応じた多種多様な講座・教室を開催する。

項 目		本年度計画	参 考	
			6 年度計画	5 年度実績
健康度測定		1,500 人	1,500 人	717 人
運動負荷測定		150 人	150 人	49 人
健康増進指導		延 10,000 人	延 10,000 人	延 10,460 人
内 訳	① 講座・教室	9,000 人	9,000 人	9,118 人
	② 個別相談	90 人	90 人	40 人
	③ 壮年期健康づくり教室	50 回 850 人	50 回 850 人	50 回 1,210 人
	④ 障害者対象講座	9 回 60 人	9 回 60 人	9 回 92 人

※ 令和7年度の主な教室は以下のものを予定している。

- ・トータルな健康づくり
- ・心とからだの癒しと元気
- ・食での健康
- ・からだの元気
- ・壮年期健康づくり教室
- ・障害者健康づくり講座

② 専門職員派遣による地域の健康づくり支援

区民主体の健康づくり活動及び区の健康づくり事業に、運動指導員、栄養士、保健師等の専門職員を派遣し、地域での健康づくりを支援する。また、運動指導員等の地域・地区への派遣による健康づくり機会の提供を拡充する。

令和7年度は、地域健康講座を株式会社リコー（ラグビー事業室）、東京都住宅供給公社、独立行政法人都市再生機構とそれぞれ連携し、連携先の会場を使用して3講座全12回を開催する。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
実 地 指 導	1,100 回	1,100 回	1,149 回
健 康 づ く り 支 援	100 回	100 回	78 回
地域健康出前講座	24 回	20 回	10 回
地 域 健 康 講 座	12 回	12 回	12 回
職場のげんき力アッププログラム	5 社	5 社	5 社

③ 健康づくり支援リーダーの養成・活動支援

健康づくり活動団体の運営を支えるため、健康体操等の指導ができるリーダーを養成し「せたがや元気体操リーダー」として、団体へ派遣する。令和7年度は、隔年開催の「リーダー養成講座」を開催する。また、登録リーダー向けには、「研修&交流会」および「個別実習」を実施する。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
リ ー ダ ー 養 成	10 人	—	9 人
上級リーダー養成	—	10 人	—
研 修 & 交 流 会	6 回	6 回	6 回
実 技 講 習 会	令和6年度事業終了	4 回	4 回
個 別 実 習	30 人	30 人	30 人
リーダーによる実地指導	320 回	320 回	322 回

※「リーダー養成」と「上級リーダー養成」は隔年で実施。本年度は「リーダー養成」を実施。

④ 生活習慣病の重症化予防を推進する取り組み

生活習慣病のリスクが高い区民（特に血糖高値の方）を対象に、計画的な受講勧奨を行い、「集団指導」（講座）を開催し、合併症の発症や症状進展などの重症化予防対策を推進する。令和7年度もこれまでと同様に、非接触型の手法による電話支援や動画配信などの支援方法で多様化するニーズに対応する。さらに、区の「地域コミュニティ担い手づくり支援事業」を活用した生活習慣病重症化予防事業への参加を促進する。

項 目		本年度計画	参考	
			6 年度計画	5 年度実績
重症化予防対策	集団指導	6 回	6 回	6 回
	個別指導	20 人	20 人	3 人
	電話支援	20 人	20 人	3 人
	動画配信	200 回	200 回	886 回

※動画配信は動画 4 本を重症化予防の対象者に提供するもので、そのうちの 1 本である「概要版」の配信利用回数を計画数としている。

⑤ 障害者の健康支援プログラム

障害者団体およびその支援者等の活動団体へ運動指導員を派遣し、地域での健康づくりを支援する。令和 7 年度は、アウトリーチ型地域支援事業の周知の拡充及び新たな団体の支援を拡大する。

項 目	本年度計画	参考	
		6 年度計画	5 年度実績
障害者地域支援	20 回	20 回	20 回

⑥ 健康増進施設を活用した区民の健康づくり支援

健康増進指導等で使用しない時間帯（平日夜間・土日祝日）に健康づくりを目的とした区民団体に対し活動の場を提供し、健康増進につながる支援を行う。

（４）－１ 健康教育事業Ⅰ（定款第 4 条第 1 号事業／区民の健康づくり）

① 地域の健康づくりの基盤を広げる各種健康イベント

区や医師会、歯科医師会、薬剤師会等と協同し、区民向けの健康啓発事業を行う。

項 目	共催	本年度 計画	参 考	
			6 年度計画	5 年度実績
区民のための健康教室	世田谷区医師会・区	4 回	4 回	2 回
区民のための糖尿病教室	玉川医師会・区	1 回	1 回	【中止】
歯っぴいフェスタ世田谷	世田谷区歯科医師会 玉川歯科医師会・区	1 回	1 回	【中止】
くすりと健康のつどい	世田谷薬剤師会 玉川砧薬剤師会・区	1 回	1 回	1 回
講演会・講習会	—	3 回	3 回	3 回

② 健康教育指導

「健康教育指導」では、主に「健康増進指導」の修了者を対象に、運動継続のための支援を行う。利用者の体力や興味に合わせ、8種類の運動コース（集団指導）及び8種類のマシンを用いた個別トレーニングを提供する。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
運 動 コ ー ス	400 回	400 回	392 回
マシントレーニング	12,500 人	12,500 人	12,815 人

③ 出張指導

区の介護予防事業として、運動指導員が地域に出向き、保健センターが監修した「おもり」を使った『世田谷いきいき体操』を主たるプログラムとする介護予防指導を行う。また、「地域づくりによる介護予防」事業においても、区民主体の運動自主グループ等の活動を引き続き支援する。さらに、保健センターが開発した「スキマ de げんき体操」を活用し、高齢者団体等での健康づくり活動の定着を促進する。その他、外部からの要請を受け、運動指導員や栄養士等の専門職員を派遣する。

項 目		本年度計画	参 考	
			6 年度計画	5 年度実績
介護予防	介護予防筋力アップ教室	3 教室	3 教室	3 教室
	地域づくりによる介護予防	6 団体	6 団体	3 団体
	普及啓発講座(はつらつ講座)	2 地区	2 地区	2 地区
高齢者団体運動定着支援		12 団体	12 団体	5 団体
その他の出張指導		(職員派遣 延人数) 30 人	(職員派遣 延人数) 30 人	(職員派遣 延人数) 32 人

※「その他の出張指導」には、施設外で実施する体成分測定を含む。

※介護予防は受託者を区が公募により選定しており、保健センターは令和元年度～（2期6年間）と令和7年度～（3年間）プロポーザル（定められたテーマの企画書・提案書などの提出を求め、最も適した提案をした企業を契約の相手とする方法）により事業を受託している。

④ 地域連携、健康づくりグループとの交流

健康づくりや保健医療関係の大学・専門学校から実習生を受入れ、育成に協力するほか、「健康度測定」から得た健康づくりに関するデータの分析を行い、健康情報として「げんき人」紙面やホームページを用いて区民へ発信する。また、区民向け「講演・講習会」への講師派遣などの連携による健康づくりイベントを開催する。

⑤ 特定保健指導事業

「高齢者の医療の確保に関する法律」により、区からの委託を受け、国民健康保険の特定保健指導対象者に対して保健指導を行う。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
積 極 的 支 援	30 人	30 人	24 人
動 機 づ け 支 援	100 人	100 人	79 人

(4) - 2 健康教育事業Ⅱ（定款第4条第1号事業／広報等による情報提供）

① 健康情報の収集・活用・発信

各種媒体を利用し、保健センター事業の案内や健康増進に関わる情報などを提供するとともに、「うめとぴあ」を区民に知ってもらい、利用してもらうためのイベントを「うめとぴあ」内各機関等と連携して行う。

項 目	回 数 等	備 考
保健センター情報紙 「げんき人」の発行	年 4 回	新聞折込み
「うめとぴあ」連携イベント	年 1 回	うめとぴあフェスタ うめとぴあ上映会
その他の啓発活動	随時実施	ホームページ エフエム世田谷

② 健康度測定の分析

健康増進指導の基本となる健康度測定について長期的なデータの集積と調査研究の成果を健康づくり指導に活かすことを目的とし、受診者データを検査・栄養・運動・休養の各分野で集計・分析し、その結果をホームページや「げんき人」などで公開し区民等へ広く周知する。

（５）障害者相談支援事業（定款第４条第２号事業）

① 障害者専門相談

相談者一人ひとりのニーズに対し、専門医と専門職が連携を図りながら、医療相談、障害による生活上の困りごとの相談、補装具相談などに対応し、適切なアドバイスや指導につなげる。

１）電話・来所相談

区民や関係機関からの電話や来所による障害に関する様々な相談に対し、必要に応じて専門医による医療相談や理学療法士等の専門職による相談・評価を行い、適切な支援の検討や助言、障害に関する情報の提供・制度の紹介・関係機関との連絡調整等を行う。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
相談件数	1,600 件	1,600 件	1,576 件

２）専門相談・評価・検査

a 専門医相談

医療相談、身体障害者手帳診断、補装具意見書作成等を行う。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
相談件数	200 件	190 件	172 件

b 専門職による面接・評価等

知的・身体・視覚・聴覚などの障害による生活上の困りごとに対して、専門職の面接・評価等を実施し、本人・家族・支援者に対して適切な対応方法等についてアドバイスを行う。また、必要に応じて訪問による相談対応も行う。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
面接・評価等	500 件	500 件	439 件

c 知的障害者支援小グループ評価『りすた』

知的障害者を対象に、個別相談ではわからない集団への適応評価や集団適応に向けた支援方法の見立てを、専門職が小グループ活動を通じて行い、専門医や看護師・相談員と連携し、適切な支援につなげる。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
評価人数	15 人	12 人	6 人
評価実施回数	180 回	96 回	165 回

d プレステップサポート事業

中途障害者の心身の健康維持増進を目的として、理学療法士・作業療法士・管理栄養士・看護師・相談員がチームとなり、健康管理や運動適性、運動種目等について指導助言を行う。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
評価人数	24 人	12 人	15 人
評価実施回数	80 回	48 回	59 回

e 補装具相談・シーティング^{※6}相談・福祉用具相談・聴覚相談

理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・視覚指導員等が、補装具製作等の各種相談に対応する。聴覚以外については、必要に応じて訪問も行う。区民要望のある小児補装具相談について、区と連携して検討・準備を進める。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
補装具相談	450 件	500 件	462 件
シーティング相談	240 件	180 件	182 件
福祉用具相談（日常生活用具）	250 件	200 件	210 件
聴覚相談（聴力検査含む）	160 件	150 件	157 件

f 住宅改造相談

理学療法士等の専門職が、障害のある方の自宅等に訪問し、安全・安心で便利・快適な生活が送れるよう、身体機能と住環境を評価し、改修案の助言等を行う。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
相談・評価・助言等	60 件	100 件	68 件

3) 障害者施設等への技術支援

障害者福祉施設などへ専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、公認心理師、視覚障害指導)を派遣し、施設職員等に対して利用者への支援方法や環境調整など、支援技術向上のための指導助言を行う。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
技術支援	380 回	380 回	417 回

4) 相談会・交流会・ネットワーク・支援者養成・総合プラザ内の連携事業

障害者やその家族向けの相談会、交流会を開催する。また、区内関係機関の専門職による連絡会等により、円滑な連携のための地域ネットワークを構築する。支援者養成としては、世田谷区福祉人材育成・研修センター等各種福祉人材育成研修に講師を派遣する。区立保健医療福祉総合プラザ運営管理室と共催で区民向け事業を実施する。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
相談会	12 回	12 回	10 回
情報交流会（視覚）	12 回	12 回	12 回
関係機関との連絡会等	4 回	5 回	5 回
講師派遣	6 回	8 回	8 回
福祉用具展示相談会	1 回	1 回	1 回
点字カフェ	(回数) 12 回 (延人数) 120 人	(回数) 12 回 (延人数) 120 人	(回数) 12 回 (延人数) 120 人

② 乳幼児育成相談

乳幼児期の子どもの発達・発育に関わる様々な相談に応じる。

1) 発達・発育に関する評価、助言

乳幼児の発達・発育に関する相談に特化し、専門医・専門職(社会福祉士、公認心理師、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、保育士等)による質の高い専門評価をもとに社会資源に関する情報提供や適切な支援へつなぐ。

また、個別評価結果によっては、集団評価(親子支援グループ)として子どもの集団活動と保護者教室を並行して行い、家族支援の充実を図る。専門評価終了後の保護者の不安に対しては、来所・電話での専門職による継続相談を実施する。

項 目		本年度計画	参 考	
			6 年度計画	5 年度実績
相談事業	電話・来所相談	1,000 件	900 件	1,068 件
	インテーク※7	360 件	360 件	338 件
専門評価	個別評価	(実人数) 580 人	(実人数) 580 人	(実人数) 494 人
		(延件数) 1,360 件	(延件数) 1,360 件	(延件数) 1,178 件
	集団評価 (親子支援グループ)	(実人数) 45 組	(実人数) 45 組	(実人数) 45 組
		(延件数) 350 件	(延件数) 350 件	(延件数) 350 件
継続相談（電話・来所）		400 件	400 件	454 件

2) アウトリーチによる地域支援

区健康づくり課の母子保健事業の一つである1歳6か月健診後の親子支援グループ（ぽんぽんキッズ）にて、保護者に対して身体や言葉の発達の相談及び助言の実施をしている。また、区内施設等（区内保育園、幼稚園、児童発達支援事業所等）に専門職を派遣し、子どもへの関わりや子育て環境に関する支援を通して、施設職員の支援技術の向上を図るとともに子どもの発達や困り感への理解を深めることを目的に、巡回による技術支援を実施する。

「せたがやインクルージョンプラン」及び「外郭団体将来ビジョン」に基づき、令和6年度から開始した児童館への専門職の訪問による「出前型発達相談」について、令和7年度は実施回数を拡大し、身近な場所での発達・発育について学び、相談できる機会を提供する。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
技術支援	80 回	90 回	51 回
児童館における出前型発達支援	20 回	10 回	3 回

3) 関係機関との連携

定期的に児童発達支援拠点施設連絡会や実務者連絡会等を実施し、支援機関との円滑な移行や連携を図るとともに課題の検討等を行う。また、障害児支援の中核的施設として、区内児童発達支援施設や関係機関との相互理解・関係構築のため、連絡会へ参加し、連携強化を図る。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
関係機関との連絡会	45 回	40 回	46 回

③ 高次脳機能障害相談支援

1) 専門相談・評価

高次脳機能に何らかの障害がある、あるいはその疑いのある方を対象に、高次脳機能障害の専門医、社会福祉士、作業療法士、言語聴覚士、公認心理師等が総合的な評価を行い、リハビリテーションや生活改善についての専門的な助言や情報提供を行う。

保健センターの相談から「うめとぴあ」として隣接する東京リハビリテーションセンター世田谷の自立訓練につながった方などについて、拠点施設としての連携をさらに強化し、訓練終了後についても継続的な相談支援を行う。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
個別相談・評価 (訪問対応を含む)	(実人数) 100 人 (延件数) 900 件	(実人数) 60 人 (延件数) 500 件	(実人数) 70 人 (延件数) 398 件

2) 支援者養成

a 養成講座・フォローアップ^{※8}研修

高次脳機能障害者の支援者を養成するため、ガイドヘルパー養成講座、失語症会話パートナー養成講座、失語症者向け意思疎通支援者養成講座等を行う。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
高次脳機能障害者 ガイドヘルパー養成講座 (移動支援従事者)	(実人数) 20 人 (延人数) 120 人	(実人数) 20 人 (延人数) 120 人	(実人数) 13 人 (延人数) 78 人
失語症会話パートナー 養成講座 (ボランティア)	(実人数) 12 人 (延人数) 60 人	(実人数) 12 人 (延人数) 60 人	(実人数) 8 人 (延人数) 40 人
高次脳機能障害者 ガイドヘルパー研修会	1 回	1 回	1 回
失語症会話パートナー フォローアップ研修	2 回	2 回	1 回
失語症者向け意思疎通 支援者養成講座	3 人	3 人	10 人

b 高次脳機能障害者支援者地域研修会

支援者の支援力向上や連携強化等を図るため事例検討を中心とした高次脳機能障害者支援者向けの地域研修会を実施する。引き続き、区や専門家の意見を踏まえ、基礎的な内容についての動画の配信やオンライン参加の導入を行うとともに、開催回数やテーマの見直しを行い、参加しやすい環境の充実に努めながら、令和7年度は3回実施する。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
実施回数	3 回	10 回	10 回

3) 相談会・講演会

高次脳機能障害に関する区民向けの相談会・講演会等を行う。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
相談会・講演会等	60 人	60 人	27 人

4) ネットワーク・地域支援

高次脳機能障害者関係施設連絡会を開催し、区内関係機関の円滑な連携と高次脳機能障害に関する全区的な課題解決のためのネットワーク構築を図る。また、障害福祉分野だけでなく介護保険分野など幅広い支援者に対し、障害特性の理解や環境調整などについて専門的な助言を行う。

失語症サロンは失語症会話パートナー、失語症者向け意思疎通支援者を活用し、失語症のある方が会話パートナー等と出会い、支援を受けながら会話を楽しむ場を提供する。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
地域支援・講師派遣・関係機関との連絡会	16 回	16 回	16 回
失語症サロン(3か所)	24 回	24 回	23 回

5) 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業

失語症者の意思疎通を支援するため、失語症サロン等で失語症当事者と意思疎通支援者のマッチングをしたうえで、支援者を派遣する。また、支援者登録の更新等のための研修を行う。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
失語症者向け意思疎通支援者派遣事業（個別）	88 回	26 回	44 回
失語症者向け意思疎通支援者派遣事業 （失語症サロン）【拡充】	84 回	—	—
意思疎通支援者研修	3 回	3 回	3 回

（６）こころの健康支援事業（定款第４条第１号事業）

① こころの相談機能

区役所が閉庁している時間帯に、気軽にこころの健康に関して相談できる窓口として、平日夜間、休日等の電話相談を実施する。令和７年度からは、相談員研修を受けた精神障害等の当事者を相談員とする「ピア電話相談」のみを行う。また、これまで養成したピア相談員のスキルアップを目的とした研修会を実施する。

保健センター内の「こころの健康に関する情報コーナー」では、精神障害等に関する情報を提供する。

項 目		本年度計画	参 考	
			6 年度計画	5 年度実績
電 話 相 談 （ピア電話相談）	回数（平日夜間）	205 回	205 回	205 回
	（土 曜 日）	51 回	52 回	52 回
	件数	1,150 件	3,300 件	5,177 件
ピア相談員 養成講座	入門・基礎編	—	—	—
	応用編	—	—	4 人
ピア相談員育成（研修会）		1 回	1 回	—
こころの健康に関する 情報コーナー運営		平日 9 時～17 時（年末年始・祝日を除く）		

※ピア相談員養成講座については、本年度は、ピア電話相談のみを行うため、入門・基礎編等については、ピア電話相談の進捗状況を見ながら実施する。

② こころの健康に関する普及啓発

こころの健康に関する正しい知識の普及を目的として、区民向けの講演会等を行う。また、区立保健医療福祉プラザ内の連携事業として、「ここからカフェ」を開催する。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
講演会・セミナー	6 回	6 回	6 回
ここからカフェ	11 回	—	11 回

③ 人材育成

家庭や地域などで、自殺につながる悩みに気づき、声をかけ、話を聞き、必要な支援につなげる「ゲートキーパー養成講座」を行う。

また、地域や職場でメンタルヘルスの問題を抱える人や家族等に対して、傾聴を中心とした支援を行う「こころのサポーター」を養成する研修を実施する。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
ゲートキーパー養成講座	2 講座	1 講座(全 1 回)	1 講座(全 2 回)
「こころのサポーター」 養成研修	2 回 (目標人数 200 人)	1 回	—

④ 当事者等の活躍の場の創出

こころのピア電話相談におけるピア人材の育成のノウハウ等を活かし、ピア活動を行う当事者等の協力のもと、当事者等との協働による企画会議を開催し、こころの健康に関する普及啓発の講座の企画・運営等を試行する。また、総合プラザを活用した当事者等と区民との交流の機会について検討する。

3. 収益事業

【収益1】 財団規程等に基づく健康診査・検査事業、地域医療を支援する事業、専門技術支援事業

(1) 保険診療等による検査事業（定款第4条第3号事業）

地域医療を支援するため、医療機関からの依頼を受け、保険診療による各種精密検査を実施する。

① 胃

項 目	本年度計画 (受け入れ可能数)	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
内 視 鏡 検 査	1,120 件	1,120 件	576 件
病 理 組 織 検 査	330 件	330 件	212 件

② 大腸

項 目	本年度計画 (受け入れ可能数)	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
内 視 鏡 検 査	220 件	220 件	144 件
病 理 組 織 検 査	80 件	80 件	54 件

③ 乳房

項 目	本年度計画 (受け入れ可能数)	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
一 般 撮 影	350 件	340 件	290 件
ス ポ ッ ト 撮 影	30 件	30 件	17 件
超 音 波 検 査	380 件	360 件	364 件
細 胞 診 検 査	20 件	20 件	6 件

④ 子宮

項 目	本年度計画 (受け入れ可能数)	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
細 胞 診 検 査	150 件	150 件	142 件
内 視 鏡 検 査	150 件	150 件	141 件
病 理 組 織 検 査	150 件	150 件	141 件

⑤ 一般精密

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
M R I 検 査	1,750 件	1,700 件	1,610 件
C T 検 査	1,750 件	1,750 件	1,567 件
超 音 波 検 査 (腹部・甲状腺・頸動脈)	220 件	200 件	173 件

⑥ 心臓

項 目	本年度計画 (受け入れ可能数)	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
ホルター型心電図検査	20 件	20 件	18 件
超 音 波 検 査	180 件	180 件	160 件

(2) 検体検査事業 (定款第 4 条第 3 号事業)

① 子宮

20 歳以上の女性を対象に、区の指定医療機関が採取した頸部・体部細胞検体を検査し、結果を医療機関に通知する。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
細胞診検査 (頸部)	40,950 件	40,950 件	34,618 件
細胞診検査 (体部)	4,050 件	4,050 件	3,739 件

② 大腸

40 歳以上の区民を対象に便潜血検査を行い、検査結果を受診者に通知し、陽性者に対しては、医療機関と連携して精密検査の受診を勧奨する。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
便 潜 血 検 査	5,500 件	5,500 件	5,053 件

(3) 料金規程等による事業（定款第4条第3号事業）

公益財団法人世田谷区保健センター料金規程等による事業を実施する。

令和7年度より、協会けんぽ健診（生活習慣病予防健診）の指定健診機関となったことから、区内事業所で働く従事者の健診利用を促していくとともに、「かかりつけ医」制度の利用促進や生活習慣病予防の指導・啓発等にも積極的に取り組む。

項 目		本年度計画	参 考	
			6 年度計画	5 年度実績
小中学生	心臓検診精密検査	170 人	110 人	104 人
小中学生	結核検診精密検査	290 人	300 人	167 人
企業健診・個人健診		2,800 人	2,700 人	2,633 人
内 訳	企業健診・個人健診 (障害者施設健診含む)	1,450 人	2,700 人	2,633 人
	協会けんぽ健診	1,350 人	—	—
脳ドック		180 人	180 人	148 人
動脈硬化検査		360 人	450 人	383 人
体成分分析測定		220 人	220 人	239 人
骨密度測定		360 人	350 人	406 人

(4) その他の技術提供事業（定款第4条第3号事業）

① 住宅改修アドバイザー派遣事業

理学療法士等が住宅改修を予定している高齢者宅を訪問し、自宅で安全な日常生活が送れるように、住宅の改修相談に応じる。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
住宅改修アドバイザー	100 回	116 回	112 回

② 福祉施設等技術支援

障害のある方が入所もしくは通所している高齢者福祉施設等に専門職員を派遣し、障害特性の理解や介助方法、留意点等について技術的な助言・指導を行う。

項 目	本年度計画	参 考	
		6 年度計画	5 年度実績
専門職員派遣	48 回	50 回	24 回
講師派遣	3 回	—	1 回

用語集

※1 「フレイル」(p. 2)

健康な状態と日常生活でサポートが必要な介護状態の中間の段階のこと。
加齢とともに運動機能や認知機能などが低下し、複数の慢性疾患の併存などの影響もあり、生活機能が障害され、心身の脆弱性が出現した状態であるが、一方で適切な介入・支援により、生活機能の維持向上が可能な状態像とされる。

※2 「アウトリーチ」(p. 2, 11)

手を伸ばすことを意味し、区内の福祉施設や関係機関等に対して後方支援を目的とした訪問を行うこと。

※3 「アピアランスケア」(p. 3, 8)

がんやその治療に伴う外見変化に起因する身体・心理・社会的な困難に直面している患者とその家族に対し、多職種で支援する医療者のアプローチのことをいう。保健センターでは外見変化に対応するウィッグ、人工乳房補正下着を展示している。

※4 「プレステップサポート事業」(p. 3, 15)

脳血管障害などで身体に中途障害がある方を対象に、医師の診察や専門職の評価に基づき、その方に適した余暇活動等の情報提供を行い、社会参加のきっかけをつくり、地域での持続可能な健康づくりをサポートする事業のこと。

※5 「トレッドミル」(p. 9)

屋内でランニングやウォーキングを行うための器具であり、動くベルトコンベア上を歩いたり走ったりするもの。保健センターでは、運動中の心拍数や血圧の上がり具合、心電図の変化などを診る運動負荷測定検査に用いている。

※6 「シーティング」(p. 15)

椅子・車椅子を利用して生活する人を対象に、座位に関する評価と対応を行い、共有した目標を達成できる適切な座位姿勢を実現することにより、二次障害の予防、活動と参加の促進、心身機能・構造の改善を促すこと。

※7 「インテーク」(p. 17)

当事者や保護者から主訴や成育及び病歴等の聴き取りを行う初回の面接のこと。

※8 「フォローアップ」(p. 18)

研修や訓練を受けた後に、学習した内容をさらに強化したり、その効果を確認したりするために、一定の時間経過後に確認を行うこと。

令和 7 年度

収 支 予 算

令和7年度 収支予算書（損益ベース）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
（1）経常収益			
基本財産運用益	2,878	2,919	△ 41
基本財産運用益	2,878	2,919	△ 41
特定資産運用益	617	190	427
特定資産運用益	617	190	427
事業収益	1,288,809	1,254,681	34,128
管理受託収益	1,004,513	972,765	31,748
健康教育事業収益	22,676	21,801	875
保険診療等事業収益	100,050	109,360	△ 9,310
検体検査事業収益	107,087	105,520	1,567
料金規程等事業収益	52,463	42,577	9,886
技術提供事業収益	1,954	2,192	△ 238
雑収益	66	466	△ 400
受取補助金等	86,482	156,994	△ 70,512
受取補助金	86,482	156,994	△ 70,512
雑収益	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計 (A)	1,378,786	1,414,784	△ 35,998
（2）経常費用			
事業費	1,348,724	1,384,726	△ 36,002
役員報酬	9,891	9,910	△ 19
報酬	0	0	0
給料手当等	575,648	536,744	38,904
賞与引当金繰入額	52,870	42,469	10,401
臨時雇賃金	105,869	102,688	3,181
退職給付費用	21,774	37,425	△ 15,651
法定福利費	103,800	98,934	4,866
福利厚生費	4,937	5,057	△ 120
会議費	0	0	0
旅費交通費	1,897	1,432	465
通信運搬費	33,734	25,192	8,542
減価償却費	33,720	148,832	△ 115,112
消耗品費	41,376	38,122	3,254
修繕費	3,954	3,711	243
印刷製本費	12,170	11,276	894
新聞図書費	914	892	22
燃料費	717	684	33
光熱水費	5,500	7,920	△ 2,420
使用料	77	77	0
賃借料	41,760	27,094	14,666
保険料	866	795	71
手数料	2,247	2,044	203
清掃料	2,251	2,225	26
諸謝金	10,039	8,362	1,677
租税公課	70,792	73,214	△ 2,422
支払負担金	1,590	1,473	117
委託費	208,538	197,527	11,011
広告宣伝費	1,793	627	1,166
雑費	0	0	0

科 目		当年度	前年度	増 減
管理費		19,582	16,706	2,876
	役員報酬	5,547	4,948	599
	報酬	0	0	0
	給料手当等	2,893	2,697	196
	賞与引当金繰入額	266	213	53
	臨時雇賃金	0	0	0
	退職給付費用	0	0	0
	法定福利費	943	898	45
	福利厚生費	50	51	△ 1
	会議費	66	66	0
	旅費交通費	518	493	25
	通信運搬費	286	286	0
	減価償却費	68	66	2
	消耗品費	110	110	0
	修繕費	55	55	0
	印刷製本費	568	568	0
	新聞図書費	11	11	0
	使用料	0	0	0
	賃借料	334	334	0
	保険料	0	0	0
	手数料	330	330	0
	清掃料	0	0	0
	諸謝金	2,321	2,321	0
	租税公課	2,911	1,455	1,456
	支払負担金	1,872	1,371	501
	委託費	267	267	0
	交際費	165	165	0
	雑費	1	1	0
経常費用計 (B)		1,368,306	1,401,432	△ 33,126
評価損益等調整前当期経常増減額		10,480	13,352	△ 2,872
基本財産評価損益等		0	0	0
特定資産評価損益等		0	0	0
評価損益等計		0	0	0
当期経常増減額 (C)		10,480	13,352	△ 2,872
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計		0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計		0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額		10,480	13,352	△ 2,872
他会計への振替		0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額		10,480	13,352	△ 2,872
法人税等		4,518	8,573	△ 4,055
当期一般正味財産増減額 (D)		5,962	4,779	1,183
一般正味財産期首残高		177,737	172,958	4,779
一般正味財産期末残高		183,699	177,737	5,962
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額		0	0	0
指定正味財産期首残高		400,000	400,000	0
指定正味財産期末残高		400,000	400,000	0
III 正味財産期末残高 (E)		583,699	577,737	5,962

※1 消費税の会計処理は税込み方式による

令和7年度 収 支 予 算 書 内 訳 表 (損益ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計 《公益1》	収益事業会計 《収益1》	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	2,878	2,878
基本財産運用益	0	0	2,878	2,878
特定資産運用益	0	0	617	617
特定資産運用益	0	0	617	617
事業収益	1,027,189	261,620	0	1,288,809
管理受託収益	1,004,513	0	0	1,004,513
健康教育事業収益	22,676	0	0	22,676
保険診療等事業収益	0	100,050	0	100,050
検体検査事業収益	0	107,087	0	107,087
料金規程等事業収益	0	52,463	0	52,463
技術提供事業収益	0	1,954	0	1,954
雑収益	0	66	0	66
受取補助金等	0	69,350	17,132	86,482
受取補助金	0	69,350	17,132	86,482
雑収益	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0
経常収益計 (A)	1,027,189	330,970	20,627	1,378,786
(2) 経常費用				0
事業費	1,038,257	310,467		1,348,724
役員報酬	7,488	2,403		9,891
報酬	0	0		0
給料手当等	494,652	80,996		575,648
賞与引当金繰入額	45,431	7,439		52,870
臨時雇賃金	52,892	52,977		105,869
退職給付費用	18,726	3,048		21,774
法定福利費	91,335	12,465		103,800
福利厚生費	4,449	488		4,937
会議費	0	0		0
旅費交通費	1,845	52		1,897
通信運搬費	18,597	15,137		33,734
減価償却費	24,117	9,603		33,720
消耗品費	22,720	18,656		41,376
修繕費	2,744	1,210		3,954
印刷製本費	9,486	2,684		12,170
新聞図書費	562	352		914
燃料費	453	264		717
光熱水費	1,100	4,400		5,500
使用料	71	6		77
賃借料	24,291	17,469		41,760
保険料	866	0		866
手数料	1,304	943		2,247
清掃料	916	1,335		2,251
諸謝金	7,003	3,036		10,039
租税公課	61,356	9,436		70,792
支払負担金	1,303	287		1,590
委託費	143,923	64,615		208,538
広告宣伝費	627	1,166		1,793
雑費	0	0		0

科 目		公益目的事業会計 《公益1》	収益事業会計 《収益1》	法人会計	合計
管理費				19,582	19,582
	役員報酬			5,547	5,547
	報酬			0	0
	給料手当等			2,893	2,893
	賞与引当金繰入額			266	266
	臨時雇賃金			0	0
	退職給付費用			0	0
	法定福利費			943	943
	福利厚生費			50	50
	会議費			66	66
	旅費交通費			518	518
	通信運搬費			286	286
	減価償却費			68	68
	消耗品費			110	110
	修繕費			55	55
	印刷製本費			568	568
	新聞図書費			11	11
	使用料			0	0
	賃借料			334	334
	保険料			0	0
	手数料			330	330
	清掃料			0	0
	諸謝金			2,321	2,321
	租税公課			2,911	2,911
	支払負担金			1,872	1,872
	委託費			267	267
	交際費			165	165
	雑費			1	1
経常費用計 (B)		1,038,257	310,467	19,582	1,368,306
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 11,068	20,503	1,045	10,480
基本財産評価損益等		0	0	0	0
特定資産評価損益等		0	0	0	0
評価損益等計		0	0	0	0
当期経常増減額 (C)		△ 11,068	20,503	1,045	10,480
2. 経常外増減の部					0
(1) 経常外収益					0
経常外収益計		0	0	0	0
(2) 経常外費用					0
経常外費用計		0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額		△ 11,068	20,503	1,045	10,480
他会計振替額		10,252	△ 10,252	0	0
税引前当期一般正味財産増減額		△ 816	10,251	1,045	10,480
法人税等		0	4,518		4,518
当期一般正味財産増減額 (D)		△ 816	5,733	1,045	5,962
一般正味財産期首残高		△ 157,990	190,992	144,735	177,737
一般正味財産期末残高		△ 158,806	196,725	145,780	183,699
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	400,000	400,000
指定正味財産期末残高		0	0	400,000	400,000
III 正味財産期末残高 (E)		△ 158,806	196,725	545,780	583,699

※1 消費税の会計処理は税込み方式による

令和7年度 収支予算・事業別内訳表(損益ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業 ≪公益1≫						
	区立保健センター 維持管理運営	がん対策事業	健康増進事業	健康教育事業	障害者相談支援事業	こころの健康支援事業	(小計)
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	179,975	319,780	219,268	22,676	263,040	22,450	1,027,189
管理受託収益	179,975	319,780	219,268	0	263,040	22,450	1,004,513
健康教育事業収益	0	0	0	22,676	0	0	22,676
保険診療等事業収益	0	0	0	0	0	0	0
検体検査事業収益	0	0	0	0	0	0	0
料金規程等事業収益	0	0	0	0	0	0	0
技術提供事業収益	0	0	0	0	0	0	0
雑収益		0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	179,975	319,780	219,268	22,676	263,040	22,450	1,027,189
(2) 経常費用							
事業費	230,912	302,627	229,402	33,562	220,877	20,877	1,038,257
役員報酬	1,124	1,762	2,009	342	2,183	68	7,488
報酬	0	0	0	0	0	0	0
給料手当等	86,781	107,030	135,957	20,249	138,850	5,785	494,652
賞与引当金繰入額	7,970	9,830	12,487	1,860	12,753	531	45,431
臨時雇賃金	990	26,458	13,900	0	11,544	0	52,892
退職給付費用	3,114	4,594	5,204	1,219	4,595	0	18,726
法定福利費	17,492	20,949	23,043	5,237	23,043	1,571	91,335
福利厚生費	499	1,127	1,197	100	1,446	80	4,449
会議費	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	53	265	198	47	1,272	10	1,845
通信運搬費	3,484	13,902	964	43	140	64	18,597
減価償却費	18,782	5,335	0	0	0	0	24,117
消耗品費	4,499	11,397	3,946	374	2,240	264	22,720
修繕費	1,365	829	220	330	0	0	2,744
印刷製本費	3,597	4,448	938	352	30	121	9,486
新聞図書費	140	226	152	0	0	44	562
燃料費	178	275	0	0	0	0	453
光熱水費	0	0	0	1,100	0	0	1,100
使用料	0	18	0	0	53	0	71
賃借料	14,892	2,900	5,647	185	667	0	24,291
保険料	453	33	340	25	15	0	866
手数料	1,287	14	0	3	0	0	1,304
清掃料	212	137	567	0	0	0	916
諸謝金	0	1,906	834	198	3,219	846	7,003
租税公課	19,116	17,129	7,539	590	16,962	20	61,356
支払負担金	0	0	0	1,303	0	0	1,303
委託費	44,257	72,063	14,260	5	1,865	11,473	143,923
広告宣伝費	627	0	0	0	0	0	627
雑費	0	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業 《公益1》						
	区立保健センター 維持管理運営	がん対策事業	健康増進事業	健康教育事業	障害者相談支援事業	こころの健康支援事業	(小計)
経常費用計	230,912	302,627	229,402	33,562	220,877	20,877	1,038,257
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 50,937	17,153	△ 10,134	△ 10,886	42,163	1,573	△ 11,068
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 50,937	17,153	△ 10,134	△ 10,886	42,163	1,573	△ 11,068
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 50,937	17,153	△ 10,134	△ 10,886	42,163	1,573	△ 11,068
他会計振替額	10,252						10,252
税引前一般正味財産増減額	△ 40,685	17,153	△ 10,134	△ 10,886	42,163	1,573	△ 816
法人税等							
当期一般正味財産増減額	△ 40,685	17,153	△ 10,134	△ 10,886	42,163	1,573	△ 816
一般正味財産期首残高							△ 157,990
一般正味財産期末残高							△ 158,806
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高							0
指定正味財産期末残高							0
Ⅲ 正味財産期末残高							△ 158,806

令和7年度 収支予算・事業別内訳表(損益ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	収益事業 ≪収益1≫				
	保険診療等による 検査事業	検体検査事業	料金規程等による 事業	その他の 技術提供事業	(小計)
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0
事業収益	100,050	107,087	52,529	1,954	261,620
管理受託収益	0	0	0	0	0
健康教育事業収益	0	0	0	0	0
保険診療等事業収益	100,050	0	0	0	100,050
検体検査事業収益	0	107,087	0	0	107,087
料金規程等事業収益	0	0	52,463	0	52,463
技術提供事業収益	0	0	0	1,954	1,954
雑収益	0	0	66	0	66
受取補助金等	68,910	440	0	0	69,350
受取補助金	68,910	440	0	0	69,350
雑収益	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
経常収益計	168,960	107,527	52,529	1,954	330,970
(2) 経常費用					
事業費	194,792	68,904	43,691	3,080	310,467
役員報酬	1,359	669	348	27	2,403
報酬	0	0	0	0	0
給料手当等	43,391	23,720	11,571	2,314	80,996
賞与引当金繰入額	3,985	2,179	1,063	212	7,439
臨時雇賃金	37,500	5,866	9,611	0	52,977
退職給付費用	1,524	914	610	0	3,048
法定福利費	6,075	4,190	2,095	105	12,465
福利厚生費	254	149	55	30	488
会議費	0	0	0	0	0
旅費交通費	21	20	11	0	52
通信運搬費	2,027	12,183	927	0	15,137
減価償却費	9,603	0	0	0	9,603
消耗品費	9,230	6,939	2,426	61	18,656
修繕費	990	110	110	0	1,210
印刷製本費	1,408	561	715	0	2,684
新聞図書費	330	11	11	0	352
燃料費	201	63	0	0	264
光熱水費	1,100	2,200	1,100	0	4,400
使用料	6	0	0	0	6
賃借料	17,088	39	342	0	17,469
保険料	0	0		0	0
手数料	524	17	330	72	943
清掃料	1,100	165	70	0	1,335
諸謝金	2,376	660		0	3,036
租税公課	40	7,583	1,554	259	9,436
支払負担金	120	50	117	0	287
委託費	54,540	616	9,459	0	64,615
広告宣伝費	0	0	1,166	0	1,166
雑費	0	0	0	0	0

科 目	収益事業 《収益1》				
	保険診療等による 検査事業	検体検査事業	料金規程等による 事業	その他の 技術提供事業	(小計)
経常費用計	194,792	68,904	43,691	3,080	310,467
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 25,832	38,623	8,838	△ 1,126	20,503
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 25,832	38,623	8,838	△ 1,126	20,503
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 25,832	38,623	8,838	△ 1,126	20,503
他会計振替額	0	△ 10,252	0	0	△ 10,252
税引前一般正味財産増減額	△ 25,832	28,371	8,838	△ 1,126	10,251
法人税等	0	4,518	0	0	4,518
当期一般正味財産増減額	△ 25,832	23,853	8,838	△ 1,126	5,733
一般正味財産期首残高					190,992
一般正味財産期末残高					196,725
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
Ⅲ 正味財産期末残高					196,725

令和 7 年度

参 考 資 料

(参考) 令和7年度 収支予算書 (資金ベース)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位: 千円)

勘 定 科 目				当 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
	大	中	小				
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
1. 基本財産運用収入				2,878	2,919	△ 41	・ 基本財産預金利子 2,878
		1. 基本財産利息収入		2,878	2,919	△ 41	
			基本財産利息収入	2,878	2,919	△ 41	
2. 特定資産運用収入				617	190	427	・ 特定資産預金利子 617
		1. 特定資産利息収入		617	190	427	
			特定資産利息収入	617	190	427	
3. 事業収入				1,288,809	1,254,681	34,128	
		1. 管理受託収入		1,004,513	972,765	31,748	・ 事務運営費 179,975
			管理受託収入	179,975	187,453	△ 7,478	・ がん対策事業 318,190
			事業受託収入	824,538	785,312	39,226	健康増進事業 219,268
							障害者相談支援事業 261,554
							こころの相談等事業 22,450
							内視鏡運営委員会 1,590
							失語症派遣実施委託 1,486
		2. 健康教育事業収入		22,676	21,801	875	・ 健康教育指導 13,750
			健康教育指導料収入	19,941	19,066	875	出張指導等 4,537
			特定保健指導料収入	2,735	2,735	0	指導実習 200
							高齢者運動支援 1,454
							・ 特定保健指導事業 2,735
		3. 保険診療等事業収入		100,050	109,360	△ 9,310	・ 胃 12,138
			保険診療収入	98,250	107,560	△ 9,310	大腸 4,640
			自費診療収入	1,800	1,800	0	乳房 4,102
							子宮 3,003
							MRI 38,640
							C T 31,280
							腹部超音波 1,720
							心臓 2,727
							・ 自費診療 1,800
		4. 検体検査事業収入		107,087	105,520	1,567	・ 子宮(細胞診) 93,625
			検体検査収入	107,087	105,520	1,567	大腸(便潜血等) 13,462
		5. 料金規程等による事業収入		52,463	42,577	9,886	・ 小中学生 心臓検診 1,178
			料金規程収入	52,463	42,577	9,886	小中学生 結核検診 2,940
							企業健診・個人検診 40,975
							脳ドック 6,540
							動脈硬化検査等 830
		6. その他の技術提供事業収入		1,954	2,192	△ 238	・ 住宅改造アドバイザー 1,320
			技術提供事業収入	1,954	2,192	△ 238	技術支援等 634
		7. 雑収入		66	466	△ 400	・ 自賠責明細発行 66
			雑収入	66	466	△ 400	
4. 補助金収入				86,482	156,994	△ 70,512	
		1. 補助金収入		86,482	156,994	△ 70,512	・ 財団運営助成金 17,132
			補助金収入	86,482	156,994	△ 70,512	事業補助金 69,350
5. 雑収入				0	0	0	
		1. 雑収入		0	0	0	
			雑収入	0	0	0	
事業活動収入計				1,378,786	1,414,784	△ 35,998	

(単位：千円)

勘 定 科 目				当 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
	大	中	小				
2.	事業活動支出						
1.	事業費支出			1,298,389	1,207,514	90,875	
1.	がん対策事業支出			125,542	116,616	8,926	
			旅費交通費支出	265	265	0	
			通信運搬費支出	13,902	11,377	2,525	
			手数料支出	14	0	14	
			清掃料支出	137	133	4	
			消耗品費支出	11,397	10,660	737	
			修繕費支出	829	619	210	
			印刷製本費支出	4,448	3,982	466	
			新聞図書費支出	226	204	22	
			燃料費	275	262	13	
			使用料支出	18	18	0	
			賃借料支出	2,900	3,175	△ 275	
			保険料支出	33	0	33	
			諸謝金支出	1,906	1,906	0	
			租税公課費支出	17,129	18,692	△ 1,563	
			委託料支出	72,063	65,323	6,740	
2.	健康増進事業支出			35,605	34,474	1,131	
			旅費交通費支出	198	198	0	
			通信運搬費支出	964	888	76	
			手数料支出	0	172	△ 172	
			清掃料支出	567	530	37	
			消耗品費支出	3,946	3,633	313	
			修繕費支出	220	220	0	
			印刷製本費支出	938	938	0	
			新聞図書費支出	152	152	0	
			賃借料支出	5,647	5,681	△ 34	
			保険料支出	340	340	0	
			諸謝金支出	834	491	343	
			租税公課費支出	7,539	11,962	△ 4,423	
			委託料支出	14,260	9,269	4,991	
3.	健康教育事業支出			4,555	7,266	△ 2,711	
			旅費交通費支出	47	47	0	
			通信運搬費支出	43	41	2	
			手数料支出	3	3	0	
			消耗品費支出	374	308	66	
			修繕費支出	330	330	0	
			印刷製本費支出	352	352	0	
			光熱水費支出	1,100	1,584	△ 484	
			賃借料支出	185	184	1	
			保険料支出	25	25	0	
			諸謝金支出	198	99	99	
			租税公課費支出	590	2,990	△ 2,400	
			負担金支出	1,303	1,303	0	
			委託料支出	5	0	5	
4.	障害者相談支援事業支出			26,463	20,580	5,883	
			旅費交通費支出	1,272	807	465	
			通信運搬費支出	140	216	△ 76	
			消耗品費支出	2,240	2,221	19	
			印刷製本費支出	30	30	0	
			使用料支出	53	53	0	

(単位：千円)

勘 定 科 目				当 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
	大	中	小				
			賃借料支出	667	477	190	
			保険料支出	15	13	2	
			諸謝金支出	3,219	2,423	796	
			租税公課費支出	16,962	12,690	4,272	
			委託料支出	1,865	1,650	215	
			5. こころの健康支援事業支出	12,842	18,495	△ 5,653	
			旅費交通費支出	10	10	0	
			通信運搬費支出	64	66	△ 2	
			消耗品費支出	264	198	66	
			印刷製本費支出	121	130	△ 9	
			新聞図書費支出	44	44	0	
			諸謝金支出	846	407	439	
			租税公課費支出	20	3,010	△ 2,990	
			委託料支出	11,473	14,630	△ 3,157	
			6. 保険診療等による検査事業支出	91,101	88,568	2,533	
			旅費交通費支出	21	21	0	
			通信運搬費支出	2,027	1,696	331	
			手数料支出	524	443	81	
			清掃料支出	1,100	1,100	0	
			消耗品費支出	9,230	9,052	178	
			修繕費支出	990	990	0	
			印刷製本費支出	1,408	1,243	165	
			新聞図書費支出	330	330	0	
			燃料費支出	201	192	9	
			光熱水費支出	1,100	1,584	△ 484	
			使用料支出	6	6	0	
			賃借料支出	17,088	9,667	7,421	
			諸謝金支出	2,376	2,376	0	
			租税公課費支出	40	40	0	
			負担金支出	120	120	0	
			委託料支出	54,540	59,708	△ 5,168	
			7. 検体検査事業支出	35,735	30,940	4,795	
			旅費交通費支出	20	20	0	
			通信運搬費支出	12,183	7,135	5,048	
			手数料支出	17	17	0	
			清掃料支出	165	165	0	
			消耗品費支出	6,939	6,494	445	
			修繕費支出	110	110	0	
			印刷製本費支出	561	495	66	
			新聞図書費支出	11	11	0	
			燃料費支出	63	60	3	
			光熱水費支出	2,200	3,168	△ 968	
			賃借料支出	39	39	0	
			諸謝金支出	660	660	0	
			租税公課費支出	※) 12,101	※) 11,900	201	
			負担金支出	50	50	0	
			委託料支出	616	616	0	
			8. 料金規程等による事業支出	18,338	13,578	4,760	
			旅費交通費支出	11	11	0	
			通信運搬費支出	927	298	629	
			広告宣伝費支出	1,166	0	1,166	
			手数料支出	330	60	270	
			清掃料支出	70	88	△ 18	

(単位：千円)

勘 定 科 目				当 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
	大	中	小				
			消耗品費支出	2,426	2,347	79	
			修繕費支出	110	110	0	
			印刷製本費支出	715	561	154	
			新聞図書費支出	11	11	0	
			光熱水費支出	1,100	1,584	△ 484	
			賃借料支出	342	204	138	
			租税公課費支出	1,554	1,554	0	
			負担金支出	117	0	117	
			委託料支出	9,459	6,750	2,709	
			9. その他の技術提供事業支出	392	392	0	
			手数料支出	72	72	0	
			消耗品費支出	61	61	0	
			租税公課費支出	259	259	0	
			10. 施設維持管理事業支出	94,160	80,211	13,949	
			旅費交通費支出	53	53	0	
			通信運搬費支出	3,484	3,475	9	
			手数料支出	1,287	1,277	10	
			広告宣伝費支出	627	627	0	
			清掃料支出	212	209	3	
			消耗品費支出	4,499	3,148	1,351	
			修繕費支出	1,365	1,332	33	
			印刷製本費支出	3,597	3,545	52	
			新聞図書費支出	140	140	0	
			燃料費支出	178	170	8	
			賃借料支出	14,892	7,667	7,225	
			保険料支出	453	417	36	
			租税公課費支出	19,116	18,570	546	
			委託料支出	44,257	39,581	4,676	
			11. 人件費支出	853,015	795,802	57,213	
			役員報酬支出	9,891	9,910	△ 19	
			給料手当支出	575,648	536,744	38,904	
			賞与引当金繰入支出	52,870	42,469	10,401	
			臨時雇賃金支出	105,869	102,688	3,181	
			法定福利費支出	103,800	98,934	4,866	
			福利厚生費支出	4,937	5,057	△ 120	
			12. 退職給付支出	641	592	49	
			退職給付支出	641	592	49	
			2. 管理費支出	35,243	88,155	△ 52,912	
			1. 管理費支出	9,815	7,833	1,982	
			会議費支出	66	66	0	
			旅費交通費支出	518	493	25	
			通信運搬費支出	286	286	0	
			手数料支出	330	330	0	
			消耗品費支出	110	110	0	
			修繕費支出	55	55	0	
			印刷製本費支出	568	568	0	
			新聞図書費支出	11	11	0	
			賃借料支出	334	334	0	
			諸謝金支出	2,321	2,321	0	
			租税公課費支出	2,911	1,455	1,456	
			負担金支出	1,872	1,371	501	
			委託料支出	267	267	0	

(単位：千円)

勘 定 科 目				当 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
	大	中	小				
			交際費	165	165	0	
			雑支出	1	1	0	
		2.	管理人件費支出	9,699	8,807	892	
			役員報酬	5,547	4,948	599	
			給料手当支出	2,893	2,697	196	
			賞与引当金繰入支出	266	213	53	
			法定福利費支出	943	898	45	
			福利厚生費支出	50	51	△ 1	
		3.	退職給付支出	15,729	71,515	△ 55,786	
			(管) 退職給付支出	15,729	71,515	△ 55,786	
			事業活動支出計	1,333,632	1,295,669	37,963	
			事業活動収支差額	45,154	119,115	△ 73,961	
Ⅱ 投資活動収支の部							
		1.	投資活動収入				
		1.	特定資産取崩収入	15,729	71,405	△ 55,676	
			1. 退職給付積立預金取崩収入	15,729	71,405	△ 55,676	
			退職給付積立預金取崩収入	15,729	71,405	△ 55,676	
			3. 経営安定積立金取崩収入	0	0	0	
			経営安定積立金取崩収入	0	0	0	
			投資活動収入計	15,729	71,405	△ 55,676	
		2.	投資活動支出				
		1.	特定資産取得支出	26,512	67,425	△ 40,913	
			1. 退職給付積立資産取得支出	26,512	37,425	△ 10,913	
			退職給付積立資産取得支出	26,512	37,425	△ 10,913	
			4. 経営安定積立金支出	0	30,000	△ 30,000	
			経営安定積立金支出	0	30,000	△ 30,000	
			投資活動支出計	26,512	67,425	△ 40,913	
			投資活動収支差額	△ 10,783	3,980	△ 14,763	
Ⅲ 財務活動収支の部							
		1.	財務活動収入				
			財務活動収入計	0	0	0	
		2.	財務活動支出				
		1.	リース債務支出	19,821	148,832	△ 129,011	
			財務活動支出計	19,821	148,832	△ 129,011	
			財務活動収支差額	△ 19,821	△ 148,832	129,011	
Ⅳ 予備費支出				0	0	0	
当期収支差額				14,550	△ 25,737	40,287	
前期繰越収支差額				70,692	96,429	△ 25,737	
次期繰越収支差額				85,242	70,692	14,550	

注1) 消費税の会計処理は税込み方式による

注2) ※印の租税公課費支出には法人税等の支出を含む

